

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社タカヨシ
【英訳名】	TAKAYOSHI, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 智也
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
【電話番号】	043 - 276 - 7007（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 飯久保 明
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
【電話番号】	043 - 276 - 7007（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 飯久保 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第 1 四半期 累計期間	第55期 第 1 四半期 累計期間	第54期
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日
営業収益 (千円)	1,783,646	1,978,251	7,185,306
経常利益 (千円)	276,481	261,055	976,292
四半期(当期)純利益 (千円)	158,406	144,734	483,643
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	695,970	696,019	696,019
発行済株式総数 (株)	5,460,500	5,559,080	5,559,080
純資産額 (千円)	1,959,864	2,431,606	2,287,688
総資産額 (千円)	6,918,659	8,077,613	7,665,089
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.03	26.04	87.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.20	25.78	86.12
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	30.1	29.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行により、国内での人の流れの回復や国外観光客の受け入れ拡大等、消費や雇用、所得環境の改善がさらに進み、経済活動が活発になる一方、全世界的なインフレの影響が残り、為替相場の変動による消費者物価の上昇、頻発する異常気象等、経済活動の下振れリスクも残る不透明な状況が続いておりました。

このような環境のもと、「地域を結ぶ直売広場」をコンセプトとした運営店舗「わくわく広場」は、地域の食のセレクトショップとして、近隣生産者の積極的な開拓や売場の拡大、自社物流の強化に努めてまいりました。また、積極的な新規出店を行い、規模拡大に取り組む一方、FC事業を見直し、経営資源の集中を行いました。

これらの取組みにより、当第1四半期累計期間において、当社の重要な経営指標である流通総額（店舗におけるレジ通過額のほか、値札シールの販売代金や不動産賃貸収入等を含む総額の全体売上高）は6,872,250千円（前年同期比11.0%増）となりました。店舗における販売商品の種類別割合は、弁当・惣菜・パン類が約33%、加工品等が28%、野菜・果実等が約27%、その他が約12%となっており、地元のおいしい食品が集まる「地域の食のセレクトショップ」を実現しております。また、当第1四半期累計期間において、11店舗の新規出店を行う一方、2店舗のFC契約を終了し、前事業年度末より9店舗増加し175店舗となりました。さらに、生産者の登録件数拡大に取り組み、登録生産者数は前事業年度末より546件増加し29,161件となりました。

以上の結果、営業収益は1,978,251千円（前年同期比10.9%増）、営業利益は265,351千円（前年同期比5.5%減）、経常利益は261,055千円（前年同期比5.6%減）となり、四半期純利益は144,734千円（前年同期比8.6%減）となりました。

なお、当社事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### 財政状態

##### a. 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ412,524千円増加し、8,077,613千円となりました。これは主に、流通総額の増加等により売掛金が391,162千円増加し、新規店舗の出店等により有形固定資産が216,882千円増加した一方、売掛金の増加や税金の支払等により現金及び預金が136,559千円減少したこと等によるものです。

##### b. 負債

当第1四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末と比べ268,605千円増加し、5,646,006千円となりました。これは主に取引量の増加に伴い買掛金が386,081千円増加した一方、借入金返済により長期借入金89,279千円減少、税金の支払により未払法人税等が81,718千円減少したこと等によるものです。

##### c. 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ143,918千円増加し、2,431,606千円となりました。これは主に四半期純利益が144,734千円となったこと等によるものです。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等または経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第 1 四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等または経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

( 3 ) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,559,080	5,610,500	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,559,080	5,610,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	5,559,080	-	696,019	-	646,019

(注) 2024年1月1日から2024年2月14日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が51,420株、資本金及び資本準備金がそれぞれ24千円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,556,400	55,564	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,680	-	-
発行済株式総数	5,559,080	-	-
総株主の議決権	-	55,564	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人与合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

( 1 ) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 9 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009,866	2,873,307
売掛金	1,401,371	1,792,533
棚卸資産	57,858	61,953
その他	72,802	68,484
流動資産合計	4,541,898	4,796,278
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,161,399	1,255,451
土地	482,419	482,419
その他（純額）	325,387	448,217
有形固定資産合計	1,969,206	2,186,088
無形固定資産	402,204	333,827
投資その他の資産	751,780	761,418
固定資産合計	3,123,191	3,281,334
資産合計	7,665,089	8,077,613



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,691,113	2,077,195
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	357,136	357,132
未払法人税等	215,087	133,368
賞与引当金	45,000	30,579
その他	575,689	628,346
流動負債合計	3,484,026	3,826,621
固定負債		
長期借入金	1,477,395	1,388,116
資産除去債務	293,454	312,108
その他	122,525	119,161
固定負債合計	1,893,374	1,819,385
負債合計	5,377,401	5,646,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,019	696,019
資本剰余金	646,019	646,019
利益剰余金	938,408	1,083,142
株主資本合計	2,280,447	2,425,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,241	6,424
評価・換算差額等合計	7,241	6,424
純資産合計	2,287,688	2,431,606
負債純資産合計	7,665,089	8,077,613

( 2 ) 【四半期損益計算書】

【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
営業収益	1,783,646	1,978,251
売上高	1,726,309	1,921,514
売上原価	94,082	82,157
売上総利益	1,632,227	1,839,357
営業収入		
不動産賃貸収入	57,336	56,736
営業収入合計	57,336	56,736
営業総利益	1,689,563	1,896,093
販売費及び一般管理費	1,408,626	1,630,741
営業利益	280,937	265,351
営業外収益		
受取利息及び配当金	143	190
雑収入	138	213
営業外収益合計	282	403
営業外費用		
支払利息	4,738	4,699
営業外費用合計	4,738	4,699
経常利益	276,481	261,055
特別利益		
固定資産売却益	1,982	-
特別利益合計	1,982	-
特別損失		
固定資産除却損	6,287	-
店舗閉鎖損失	1,108	-
特別損失合計	7,395	-
税引前四半期純利益	271,067	261,055
法人税等	112,661	116,321
四半期純利益	158,406	144,734

## 【注記事項】

## (会計方針の変更等)

## (棚卸資産の評価方法の変更)

当社の棚卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による低価法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間の期首より、月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、新基幹システムの構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の事業年度について、月次総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

## (四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期貸借対照表関係)

## 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	27,191千円	27,191千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	55,537千円	62,880千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、シェアショップ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
委託販売方式による取引に係る流通金額 (注) 1、2	5,954,248	6,656,876
買取仕入方式による取引の顧客との契約から生じる収益	108,712	86,866
その他の顧客との契約から生じる収益 (注) 3	68,153	71,770
その他の営業収益 (注) 4	57,336	56,736
流通総額	6,188,449	6,872,250
組替額 (注) 2	4,404,803	4,893,999
外部顧客への営業収益	1,783,646	1,978,251
(顧客との契約から生じる収益)	1,726,309	1,921,514
(その他の営業収益) (注) 4	57,336	56,736

(注) 1. 2023年10月1日より、「消化仕入方式」による取引を「委託販売方式」による取引に変更しております。

2. 消化仕入方式による取引について、当社は代理人に該当すると認識しており、当社が提供する商品と交換に顧客から受け取る額から生産者に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりました。委託販売方式による取引については、販売手数料を収益として認識しております。

3. 「その他の顧客との契約から生じる収益」は値札シールの販売代金やセンターフィー等であります。

4. 「その他の営業収益」は不動産賃貸収入であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円03銭	26円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	158,406	144,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	158,406	144,734
普通株式の期中平均株式数(株)	5,457,038	5,559,080
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円20銭	25円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	161,063	55,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社タカヨシ

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

柴 田 篤

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

立 石 祐 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカヨシの2023年10月1日から2024年9月30日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカヨシの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論

は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。